

給特法第7条に基づく「指針」の改正（令和7年9月25日改正、令和8年4月1日から適用）を踏まえ、「指針」に係るQ&Aを更新しました。

公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針に係るQ&A

（令和7年11月時点）

<目次>

【趣旨等について】

- 問1 本指針は、どのような趣旨で策定されたものか。【更新】
- 問2 本指針は、給特法第7条に根拠を有し、告示として制定されているが、その法的性質はどのようなものか。【更新】
- 問3 「教育職員の業務量の適切な管理」について、何か特定の「管理」の方法等を想定しているのか。

【「在校等時間」の定義等について】

- 問4 「勤務時間」の概念について、本指針上の「勤務時間」すなわち「在校等時間」は、労働基準法上の「労働時間」とは異なるのか。
- 問5 労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）第66条の8の3において安衛法第66条の8第1項の規定による面接指導を実施するために把握しなければならないとされている「労働時間の状況」とは、所定の勤務時間及び超過勤務命令に基づき勤務した時間（いわゆる「超勤4項目」の業務に従事した時間）を合計した時間なのか、それとも「在校等時間」のことなのか。
- 問6 安衛法第66条の8の3において把握しなければならないとされている「労働時間の状況」は、どのように把握すべきとされているか。【更新】

【「在校等時間」の把握等について】

- 問7 「在校等時間」の把握は、どのように行うべきか。【更新】
- 問8 「在校している時間」とは具体的にいつからいつまでの時間を指すのか。一旦学校を離れた後、また戻って業務をする場合などはどう考えればいいか。
- 問9 校外での業務のうち「外形的に把握する」時間と整理される「職務として行う研修や児童生徒等の引率等」とはどのような業務か。
- 問10 児童生徒等の引率業務の時間について、どのように把握すべきか。
- 問11 自己申告により「在校等時間」には含まれない「正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間」とは、具体的に何を指すのか。
- 問12 自己申告により「在校等時間」には含まれない「その他業務外の時間」とは、具体的に何を指すのか。
- 問13 自宅等に持ち帰って業務を行った場合、その時間は「在校等時間」に含まれるの

か。【更新】

問14 土日や祝日などの業務の時間も、「在校等時間」に含まれるのか。

問15 「在校等時間」には含まれない「休憩時間」とは、具体的に何を指すのか。【更新】

問16 「在校等時間」が8時間を超える場合、労働基準法上与えなければならないとされる休憩時間は1時間となるのか。

問17 「在校等時間」の管理・計測に当たっては、具体的にどのような事項について記録をするべきなのか。【更新】

問18 「在校等時間」の計測結果について、公文書として管理及び保存を行う期間はどのくらいの期間か。

【「上限時間」について】

問19 「在校等時間」に関する上限時間について、校長や服務監督権者である教育委員会の責任はどのようなものになるのか。【更新】

問20 「在校等時間」から「所定の勤務時間（給特法第6条第3項各号に掲げる日（代休日が指定された日を除く。）以外の日における正規の勤務時間をいう。）」を除くとされているが、具体的にはどのような時間を上限時間の算定対象として取り扱うべきか。【更新】

問21 週休日の振替や代休日の指定を行った場合、上限時間の取扱いや時間の算定方法に何らかの変更が生じるのか。

問22 「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」とはどのような場合を指すのか。【更新】

問23 「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」に該当するか否かを判断するのは誰か。【更新】

【「上限方針」について】

問24 「本指針を参考にしながら」とあるが、「上限方針」の内容について、具体的に何をどのように定めるべきか。【更新】

【国の人事院規則を考慮して定められる各地方公共団体における人事委員会規則等との関係について】

問25 国の人事院規則によれば、他律的業務の比重の高い部署に勤務する職員については、超過勤務を命じることのできる時間の上限を月100時間未満、年間720時間以下とすることとしているが、学校はこの「他律的業務の比重の高い部署」に該当するのか。

問26 国の人事院規則によれば、大規模災害等への対処等の重要な業務であって特に緊急に処理することを要する「特例業務」に従事する職員については上限時間の規定が適用されないが、地方公務員についてこれに準拠する場合、本指針との関係をどのように整理すべきか。【更新】

【業務量管理・健康確保措置実施計画について】

問27 計画に定める時間外在校等時間の目標について、どのような目標を定めたらよいか。
1 箇月時間外在校等時間の平均を30時間程度に削減することを目標にしなければならないのか。【新規】

問28 計画に定める時間外在校等時間以外の目標について、どのような目標を定めたらよいか。時間外在校等時間以外の目標も立てる必要があるか。【新規】

問29 「その他業務量管理・健康確保措置の実施に関し必要な事項」として計画に記載する事項はどのようなものが考えられるか。【新規】

問30 計画の期間は定める必要があるか。【新規】

問31 計画は、令和8年4月1日時点で、指針に即したものとして策定されていなければならないか。【新規】

問32 計画やその実施状況の公表について、いつまでに行わなければならないか。【新規】

問33 計画やその実施状況の総合教育会議への報告について、いつまでに行わなければならないか。【新規】

問34 計画やその実施状況の総合教育会議への報告について、書面での報告も可能か。【新規】

問35 都道府県教育委員会の努力義務とされている、市町村教育委員会の計画の策定等に関する指導助言等について、どのようなことが期待されるか。【新規】

問36 計画の策定にあたり、教育職員の意見を聞く必要があるか（orどのように踏まえていけばよいか）。【新規】

問37 計画の策定にあたり、職員団体との交渉は必要か。【新規】

問38 教育委員会規則等で定めた「上限方針」と、給特法第8条に基づく「計画」の関係はどのように考えればよいか。【新規】

問39 計画については、業務改善方針など、「計画」という名称でなくてもよいか。【新規】

問40 計画は、他の計画と一体として策定してもよいか。【新規】

問41 計画と、学校評価の関係について、どのように考えればよいか。【新規】

問42 計画に定める措置の対象は、教育職員に限定する必要があるのか。【新規】

問43 計画には、第2章第3節(2)（いわゆる「学校と教師の業務の3分類」）に掲げられた業務の見直し等を網羅して記載する必要があるのか。【新規】

問44 計画には、第2章第3節(2)や(3)に掲げられたもの以外の業務の見直し等を記載することはできないのか。【新規】

問45 第2章第3節(2)における留意事項のうち、「文部科学省が別に示す教育職員及び事務職員の標準的な職務内容」とは何を指すのか。【新規】

問46 第2章第3節(2)に掲げられた措置を実施することで、事務職員の本来業務の実施が難しくなってしまうのか。【新規】

問47 第2章第3節(2)イ①の後段を踏まえ、小学校等において朝の時間帯の子どもの預かり事業を実施する必要があるのか。【新規】

- 問48 第2章第3節(2)ロに関して、「児童生徒の休み時間」(⑪)や「校内清掃」(⑫)の時間帯において、教師が運動場や教室等で児童生徒と一緒に過ごすことは望ましくないのか。【新規】
- 問49 第2章第3節(2)ロ⑬におけるスポーツ庁及び文化庁が定める基準とは何を指すのか。【新規】
- 問50 第2章第3節(2)ハ⑯「進路指導の準備」に掲げられた業務について、卒業後に就職するケースがほとんどない小中学校においても、事務職員等が当該業務を担う必要があるのか。【新規】

【休日の「まとめ取り」のための一年単位の変形労働時間制について】

- 問51 本制度の趣旨はどのようなものか。
- 問52 本指針で定める措置を講じなければ、本制度を活用することはできないのか。
- 問53 本指針で定める措置が講じられているか否かについては、どの単位で判断するのか。教育委員会や学校単位か、それぞれの教育職員単位か。
- 問54 本制度を導入した場合において、本指針で定める措置が講じられているか否かについては、どの時点で誰が判断するのか。
- 問55 本制度を活用する際の在校等時間に関する上限時間はどのようになるのか。
- 問56 本制度の適用の前提である上限時間について、同一学校内にその上限の範囲内となっている職員と範囲内となっていない職員が混在している場合に、本制度を適用する職員と適用しない職員が混在していても良いか。
- 問57 部活動の休養日及び活動時間について、「スポーツ庁及び文化庁が別に定める基準」とは具体的に何を指しているのか。【更新】
- 問58 本制度を適切に活用した場合、対象期間において、具体的にどのような勤務時間の割振りが想定されるか。
- 問59 「長期休業期間等において休日を集中して確保することを目的とする場合に限り適用すべき」とあるが、設定する休日は、全て長期休業期間にまとめて設定しなければならないのか。
- 問60 週休日の振替は、本制度を活用してもこれまでどおり行うことは可能なのか。
- 問61 対象期間の設定は、必ずしも一年間全体でなくともよいのか。
- 問62 1年間のうち一部の期間のみを対象期間と設定した場合、残りの期間における上限時間は月45時間・年360時間か、それとも月42時間・年320時間か。
- 問63 本制度は、一箇月単位の変形労働時間制と併用できるか。
- 問64 本制度の対象期間中における年次有給休暇はどのように取り扱えばよいのか。
- 問65 休日の「まとめ取り」を例えば夏季休業期間の8月に行った場合、当該8月において勤務時間が割り振られていない日が増えることになるが、給与が下がってしまうのか。
- 問66 「育児等に必要な時間を確保できるよう配慮すること」とあるが、具体的にどのような「配慮」をすることが求められるのか。
- 問67 対象期間よりも短い期間において任用されている職員は対象とすべきか。
- 問68 「終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保すること」とあるが、「一定時間」とは具体的には何時間か。【更新】

- 問69 対象期間の途中で、対象者が育児短時間勤務職員となった場合に、どのように対応すべきか。また、本制度を活用していた育児短時間勤務職員が何らかの事情により対象期間の途中で、短時間勤務ではなくなった場合はどうか。
- 問70 教育職員が別の学校から異動してきた場合、どのように考えるか。
- 問71 条例や規則はどのように整備すればよいか。
- 問72 本制度の活用について、教育職員等の意見をどのように踏まえていけばよいか。
- 問73 本指針に定める措置が講じられているか等、本制度の趣旨に沿った適切な運用がなされているかについて、どのように判断していけばよいのか。
- 問74 本指針に定める措置を講ずることができなくなった場合、どのように対応すればよいのか。
- 問75 指針に定める措置を講ずることができなくなった場合において、条例案第●条の規定に基づき勤務することを要しない時間を指定する際は、具体的にどのように指定するのか。

【趣旨等について】

問 1 本指針は、どのような趣旨で策定されたものか。【更新】

- 平成30年7月に公布された働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律により、民間企業等については、時間外労働の上限規制が新たに規定されました。
- このような労働法制の転換を踏まえ、国家公務員については、人事院規則において超過勤務命令の上限時間が新たに規定され、地方公務員については、原則として労働基準法の適用を受けるとともに、国の人事院規則を踏まえ、各地方公共団体において、超過勤務命令の上限時間を条例や規則等で定めることとなりました。
- 公立学校の教師も地方公務員ですので、こうした条例や規則等の対象となるものと考えられます。ただし、公立学校の教師には公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下「給特法」という。）が適用され、所定の勤務時間外に超過勤務命令に基づいて業務を行うのはいわゆる「超勤4項目」に関する業務の場合のみとされていますので、それ以外の業務は、所定の勤務時間外であったとしても、この条例や規則等の対象とはなりません。
- 給特法の仕組みにより、所定の勤務時間外に行われる「超勤4項目」以外の業務は教師が自らの判断で自発的に業務を行っているものと整理されますが、学校の管理運営一切の責任を有する校長や教育委員会は、教職員の健康を管理し働き過ぎを防ぐ責任があり、こうした業務を行う時間を含めて管理を行うことが求められるものの、この時間については勤務時間管理の対象にはならないという誤解が生じているのも事実です。また、勤務時間を管理するという意識が希薄化し、長時間勤務につながったり、適切な公務災害認定が妨げられる事態が生じたりしているとの指摘もあります。
- しかしながら、「超勤4項目」以外であっても、校務として行うものについては、超過勤務命令に基づくものではないものの、学校教育活動に関する業務を行っていることに変わりありません。そして、教員勤務実態調査の結果によると、教師の長時間勤務の実態が改めて判明した中で、所定の勤務時間外に行っている業務としては「超勤4項目」に関する業務以外のものがほとんどであることが明らかとなっています。
なお、学校教育活動に関する業務とは、児童生徒等の授業をはじめとした教育活動のほか、教務、児童生徒指導、授業準備のために必要な教材研究、教材教具管理、文書作成処理などの事務、外部関係者との連絡調整、学校教育の一環として行われる部活動等が含まれます。
- 文部科学省としては、平成31年1月に「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定しました。このガイドラインは、「超勤4項目」以外の業務も含めて、しっかりと勤務時間管理を行うことが、学校における働き方改革を進めるために不

可欠なことから定めたものです。

- 本指針は、当該ガイドラインと趣旨を同じくするものであり、上記の条例や規則等では対象とはならない、「超勤4項目」以外の業務のための時間についても「在校等時間」として勤務時間管理の対象にすることを明確にした上で、その上限時間を示し、また、その実効性を高める観点から、給特法第7条にその根拠を置き、文部科学省告示の形式として定めることとしたものです。
- このように本指針において上限時間を示し、時間外在校等時間は減少傾向にあります。が、依然として在校等時間が長時間に及ぶ教育職員も多く、各教育委員会における取組状況に差が見られるなどの課題もあります。学校における働き方改革の実効性を向上させていくためには、給特法第8条に規定する業務量管理・健康確保措置実施計画（以下「計画」という。）の策定等を通じて積極的な役割を果たすことにより、それぞれの地域において、教育に関わる全ての関係者が教育職員の業務の量や健康及び福祉の確保に係る現状を共有し、課題に応じた取組の実施、検証及び改善を重ねていくことが必要です。計画は、指針に即して定めるものとしており、本指針においては、計画の策定等に関する事項を盛り込むとともに、文部科学省が示していた「学校及び教師が担う業務に係る3分類」を踏まえた一層の業務の適正化に向けて、「3分類」を本指針における服務監督教育委員会が講ずべき措置の内容に位置付けることとしました。

問2 本指針は、給特法第7条に根拠を有し、告示として制定されているが、その法的性質はどのようなものか。【更新】

- 本指針は、給特法第7条に規定する「指針」として、文部科学省告示として定めるものです。
- 上限時間に関する内容については、ガイドラインとして定めていたものを法的根拠のある「指針」に格上げし、文部科学省告示として定めることによってその実効性を高めようとするものです。この指針のみをもって直接的に教育委員会等に特定の義務を課すものではありませんが、給特法第7条に規定されているとおり、本指針は「教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置」を定めているものであることを踏まえれば、この指針の内容は、服務監督権者たる教育委員会が、教育職員の健康及び福祉の確保を図るために一定の措置を講ずる責務があることを前提にして定められているものです。
また、服務監督権者たる教育委員会は、学校の管理運営一切において責任を有するものであり、業務分担の見直しや適正化、必要な執務環境の整備に加え、教職員の勤務時間管理及び健康管理についても責任を有しています。
- このため、教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、法令上義務付けられている客観

的な勤務時間の状況の把握や休憩時間及び休日の確保等のもとより、業務分担の見直し・適正化や必要な環境整備等の「在校等時間」の長時間化を防ぐための取組、「在校等時間」に関する上限時間の設定、各教育委員会において「上限方針」を条例・規則等において定めることなど、本指針に記載されている取組を適切に実施する責務が各教育委員会にはあると考えられます。

- また、給特法第8条第1項で規定されているとおり、教育委員会は、「指針」に即して、計画を定める義務がありますので、各教育委員会の計画の内容は、「指針」の内容が適切に反映されることが求められます。（計画は地域の実情等も踏まえて策定することが必要であり、各教育委員会の裁量があるものですが、学校における働き方改革が着実に進み、教育職員の時間外在校等時間の縮減につながっていく計画であることが必要です。）
- 一方、休日の「まとめ取り」のための一年単位の変形労働時間制に関する内容については、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則（以下「給特法施行規則」という。）第6条第1項に規定されているとおり、本制度を活用する場合に服務監督権者たる教育委員会が講ずべき措置に関する事項を本指針に規定することとされております。同条第2項に規定されているとおり、服務監督権者たる教育委員会はこれらの事項を講ずるものとされていることから、これに沿って運用していただくことが必要となります。

問3 「教育職員の業務量の適切な管理」について、何か特定の「管理」の方法等を想定しているのか。

- 「教育職員の業務量の適切な管理」とは、学校の管理運営一切において責任を有する服務監督権者たる教育委員会が、業務分担の見直しや適正化、必要な執務環境の整備など、教育職員の「在校等時間」を縮減するために実施する取組全てを指すものであり、何か特定の管理方法を指しているものではありません。
- 各教育委員会においては、校長とともに、各学校において児童生徒等の資質・能力を育む上で、限られた時間の中でどの教育活動を優先するかを見定め、それを踏まえた校務分掌の割り振りや地域との連携・協力の推進等を通じて、業務量を適正に管理し、教師が業務に費やす時間の縮減に向けた取組を進めることが必要となります。

【「在校等時間」の定義等について】

問4 「勤務時間」の概念について、本指針上の「勤務時間」すなわち「在校等時間」は、労働基準法上の「労働時間」とは異なるのか。

○ 「勤務時間」という言葉の意味は、使用する文脈によって、「働いた時間」を一般的に指している場合や、「始業時間から終業時間までの所定の時間」を指している場合、特定の法令上の「勤務時間」を指している場合など様々な場合が考えられますので、その定義をしっかりと確認する必要があります。

○ 地方公務員法上の「勤務時間」は、基本的には労働基準法上の「労働時間」と同義であると考えられますが、厚生労働省が作成した「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」によれば、労働基準法における「労働時間」とは、使用者の指揮命令下に置かれている時間のことをいい、使用者の明示又は黙示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間に当たるとされています。

このことから、教師に関しては、校務であったとしても、使用者からの指示に基づかず、所定の勤務時間外にいわゆる「超勤4項目」に該当するもの以外の業務を教師の自発的な判断により行った時間は、労働基準法上の「労働時間」には含まれないものと考えられます。

○ 一方、本指針においては、「超勤4項目」以外の業務が長時間化している実態も踏まえ、労働基準法上の「労働時間」とは異なり、「超勤4項目」に該当するものとして超過勤務を命じられた業務以外も含めて、教師が校内に在校している時間及び校外での業務の時間を外形的に把握した上で合算し、そこから休憩時間及び業務外の時間を除いたものを「在校等時間」とした上で、上限時間を導入しようとするものです。

問5 労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）第66条の8の3において安衛法第66条の8第1項の規定による面接指導を実施するために把握しなければならないとされている「労働時間の状況」とは、所定の勤務時間及び超過勤務命令に基づき勤務した時間（いわゆる「超勤4項目」の業務に従事した時間）を合計した時間なのか、それとも「在校等時間」のことなのか。

○ 安衛法第66条の8の3の規定は、公立学校の教師を含む地方公務員にも適用されます。

安衛法上の「労働時間の状況」とは、労働者がいかなる時間帯にどの程度の時間、労務を提供し得る状態にあったかを把握するものでありますが、問4で述べた通り、教師については、使用者に該当する校長や教育委員会等の指揮命令下に置かれている時間、具体的には、所定の勤務時間及び超過勤務命令に基づき「超勤4項目」の業務に従事した時間が「労働時間」に当たると考えられ、これをもって「労働時間の状況」に代えることができます。

したがって、安衛法第66条の8第1項に定める面接指導の実施義務は、この安衛法上の労働時間の状況として把握した時間に基づくこととなります。

- なお、安衛法第66条の9及び労働安全衛生規則第52条の8において、各事業場において定められた基準に基づき、健康への配慮が必要な者に対しても安衛法第66条の8の面接指導の実施又はそれに準ずる措置を取るよう努めることとされていることを踏まえ、各教育委員会においては、より一層、教師の健康を確保する観点から、「在校等時間」も踏まえ、面接指導の実施又は面接指導に準ずる措置を講じるよう努めていただきますようお願いします。

問6 安衛法第66条の8の3において把握しなければならないとされている「労働時間の状況」は、どのように把握すべきとされているか。【更新】

- 安衛法の規定は、一部を除いて公立学校の教師を含む地方公務員にも適用され、公立学校の教師も、安衛法上の「労働者」に含まれます。このため、公立学校の教師の在校等時間のうち、安衛法上の「労働時間の状況」に当たる部分の把握に当たっては、安衛法体系上求められている要件を満たす必要があります。
- 安衛法に基づく労働時間の状況の把握は、原則としてタイムカード、パーソナルコンピュータ等の電子計算機の使用時間（ログインからログアウトまでの時間）の記録、事業者の現認等の客観的な記録により、労働者の労働日ごとの出退勤時刻や入退室時刻の記録等を把握しなければならないこととされています。
- また、安衛法体系においては、やむを得ず客観的な方法により把握し難い場合における労働時間の状況の把握方法として、労働者による自己申告による把握が考えられるとされています。
- 一方、本指針の「第2章第1節 上限方針の策定等(2)」に規定しているとおり、教育職員が在校している時間はICTの活用やタイムカード等により客観的に計測することが求められ、安衛法体系では「客観的な方法」とされている「事業者による現認」や「その他の適切な方法」としての「自己申告」ではなく、ICカード、パソコンの使用時間の記録、タイムカード等により客観的に計測されることが求められます（土日・祝日を含む）。
(問7を参照)

【「在校等時間」の把握等について】

問7 「在校等時間」の把握は、どのように行うべきか。【更新】

○ 本指針の「第2章第1節 上限方針の策定等(2)」に規定しているとおり、在校時間はICTの活用やタイムカード等により客観的に計測することが求められます。教育職員の健康及び福祉の確保を図るための本指針においては、安衛法体系では「客観的な方法」とされている「事業者による現認」や「その他の適切な方法」としての「自己申告」ではなく、ICカード、パソコンの使用時間の記録、タイムカード等により客観的に計測することが求められます（土日・祝日を含む）。

また、校外の時間についても、問10を参照しつつ、できる限り客観的な方法により計測することが求められます。

○ 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月25日中央教育審議会）の19ページの注47の通り、タイムカードの設置等、教師の「在校等時間」の把握等に当たっては、簡素なタイムレコーダーの設置に限らず校務支援システムを整備する際に勤務時間を管理するシステムとの連携や一体的な運用を行うなどが考えられます。各地方公共団体におかれては、安衛法上の義務や、服務監督権者たる教育委員会が有する学校の管理運営一切における責任を踏まえ、校務DXの推進と合わせて「在校等時間」について客観的な記録により確実に把握していただくようお願いします。

問8 「在校している時間」とは具体的にいつからいつまでの時間を指すのか。一旦学校を離れた後、また戻って業務をする場合などはどう考えればいいか。

○ 「在校している時間」とは、学校に出勤で到着した時間から、帰宅のために学校を出る時間までの時間を指しています。

○ また、授業の終了後、校務のための関係機関との打合せや児童生徒等の家庭訪問等のために一旦学校を離れ、その後学校に一度戻って業務を行って帰宅した場合には、その帰宅のために学校を出る時間が「在校している時間」の終期となります。

問9 校外での業務のうち「外形的に把握する」時間と整理される「職務として行う研修や児童生徒等の引率等」とはどのような業務か。

- 職務として行う研修には、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修といった法定研修のほか、都道府県教育委員会主催の研修等、職務命令により参加する各種の研修が含まれます。ただし、職務専念義務を免除されて行う活動は、業務として整理できないものであるからこそ職務専念義務を免除するものであるため、いわゆる職専免研修は、ここでいう「職務として行う研修」には含まれません。
- 職務として行う児童生徒等の引率には、校外学習や修学旅行の引率業務、勤務時間内の部活動の競技大会・コンクール等への引率業務のほか、所定の勤務時間外の部活動の練習試合等への引率業務などが含まれます。
- このほか、校外の業務であって対象として合算することが考えられる業務としては、児童生徒等の家庭訪問、警察や児童相談所等の関係機関との打合せ等が挙げられます。

問10 児童生徒等の引率業務の時間について、どのように把握すべきか。

- 教師が学校外の業務に直行又は直帰する場合であっても、可能な限り客観的な方法により把握することが求められます。校外学習や修学旅行等に関する引率業務については、通常は出張として必要な処理が行われ、また、その実施に当たって行程表等を事前に管理職が了解していると考えられますので、行程表や事後の出張復命書等をもって外形的に把握が可能であると考えられます。
- 部活動に係る引率業務についても、勤務時間内の場合は、通常は出張として必要な処理が行われていると考えられることから、出張復命書や行程表等をもって計測が可能であり、所定の勤務時間外の場合は、特殊勤務手当（部活動手当）の申請書や活動記録等をもって外形的に把握が可能と考えられます。
- これ以外の場合についても、児童生徒等の校外の活動である以上、基本的に上記に準じて対応いただくことが適切と考えられます。

問11 自己申告により「在校等時間」には含まれない「正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間」とは、具体的に何を指すのか。

- ここでいう「正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間」とは、上司からの指示や児童生徒・保護者等からの直接的な要請等によるものではなく、日々の業務とは直接的に関連しない、業務外と整理すべきと考えられる自己研鑽の時間を指しています。

- 具体的には、例えば、所定の勤務時間外に、教師が幅広くその専門性や教養を高めるために学術書や専門書を読んだり、教科に関する論文を執筆したり、教科指導や生徒指導に係る自主的な研究会に参加したり、自らの資質を高めるために資格試験のための勉強を行ったりする時間のようなものを想定しています。

問12 自己申告により「在校等時間」には含まれない「その他業務外の時間」とは、具体的に何を指すのか。

- ここでいう「その他業務外の時間」とは、所定の勤務時間の前後における時間のうち、業務とはみなされない活動を行った時間のことを指しています。
- 例えば、問11で示した時間のほか、朝早めに出勤して新聞を読んだり読書をしたりする時間や、所定の勤務時間終了後の夕食の時間、学校内で実施されるPTA活動に校務としてではなく参加している時間、地域住民等としての立場で学校で行われる地域活動に参加している時間等が考えられます。

問13 自宅等に持ち帰って業務を行った場合、その時間は「在校等時間」に含まれるのか。【更新】

- いわゆる「持ち帰り」の時間については「在校等時間」には含まれません。ただし、自宅等で行う業務であっても、各地方公共団体で定める方法によるテレワーク、在宅勤務等によるものについては、「在校等時間」に含まれます。
- なお、本指針の「第2章第4節 第1節から第3節に記載の措置等を講ずるに当たっての留意事項(2)」に規定しているとおり、本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であり、上限時間を守るためだけに自宅等に持ち帰って業務を行う時間が増加してしまうことは、厳に避けなければなりません。仮に業務の持ち帰りが行われている実態がある場合には、校務をつかさどる校長とその上司に当たる教育委員会は、その実態把握に努めるとともに、業務の持ち帰りの縮減に向け、限られた時間の中でどの教育活動を優先するかを見定め、それを踏まえた適切な業務量の設定と校務分掌の分担を図るとともに、本指針の趣旨や学校における働き方改革の考え方を校内において十分に共有するといった管理監督上の責任を果たすことが求められます。

問14 土日や祝日などの業務の時間も、「在校等時間」に含まれるのか。

- 土日や祝日などの業務も、校務として行っている業務の時間については「在校等時間」に含まれます。具体的にどのような時間が「在校等時間」に含まれるかについて

は、問8から問13までを御参照ください。また、「上限時間」との関係については、問20及び問21を御参照ください。

問15 「在校等時間」には含まれない「休憩時間」とは、具体的に何を指すのか。【更新】

○ 労働基準法の規定は、一部を除いて公立学校の教師を含む地方公務員にも適用され、公立学校の教師も、労働基準法上の「労働者」に含まれます。

○ 公立学校の教職員の一日の所定勤務時間は条例（県費負担教職員の場合は都道府県の条例）で通常は7時間45分と定められていますが、労働基準法第34条においては、使用者は、労働時間が6時間を超える場合には少なくとも45分、8時間を超える場合には少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならないとされています。休憩時間とは、労働者が権利として労働から離れることを保障されている時間を指し、労働者に自由に利用させることが必要です。そのため、労働者が現実に作業をしていないとしても、使用者からいつ就労の要求があるかもしれない状態で待機している、いわゆる「手待時間」は、休憩時間には該当しません。また、休憩時間とされている時間であっても、使用者からの職務命令により、例えば来客対応などで労働者が実際に労働した場合には、その時間を休憩時間として取り扱うことはできません。

よって、校長等は、勤務時間の割振りや休憩時間の付与を適正に行うとともに、休憩時間とされている時間に教師にやむを得ず勤務を命じる場合には、その時間は勤務時間（労働基準法上の「労働時間」）として取り扱うとともに、別途その時間に相当する休憩時間を与え、労働基準法等を遵守することが必要です。

○ 各学校においては、労働基準法に定められた少なくとも45分又は1時間の休憩時間を確実に確保した上で、「在校等時間」には、実際に休憩した分の時間を含まないこととなります。

問16 「在校等時間」が8時間を超える場合、労働基準法上与えなければならないとされる休憩時間は1時間となるのか。

○ 所定の勤務時間と超過勤務命令に基づき勤務を行った時間の合計が8時間を超える場合には、労働基準法上、最低1時間の休憩時間を与えなければなりません。

上記の場合以外で、「在校等時間」が8時間を超える場合に、休憩時間を直ちに1時間与えなければならないことにはなりません。

問17 「在校等時間」の管理・計測に当たっては、具体的にどのような事項について記録をするべきなのか。【更新】

- 「在校等時間」とは、教育職員が校務として学校教育に必要な業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間であり、その時間を算定するに当たり必要な時間（本指針の「第1章第3節 業務を行う時間の考え方及び上限の原則等(1)」に規定する「在校している時間」及びイからニに規定する時間）を分単位で記録する必要があると考えられます。また、それら時間の計測に当たっては、本指針の「第2章第1節 上限方針の策定等(2)」に規定するとおり、できる限り客観的な方法により計測することが必要です。

問18 「在校等時間」の計測結果について、公文書として管理及び保存を行う期間はどのくらいの期間か。

- 「在校等時間」の計測結果は、基本的には行政文書に該当するものと考えられることから、その行政文書の保存年限については、各地方公共団体の公文書管理に関する条例等において規定されているものと考えられますが、当該計測結果は公務災害が生じた場合等において重要な記録となることから、一定期間の保存が必要です。

具体的な保存期間については、以下の法律の規定も参考にしながら、各地方公共団体における公文書管理に関する条例等の規定などを踏まえ、各地方公共団体において適切に定められるものとなります。

<地方公務員災害補償法>

(時効)

第六十三条 補償を受ける権利は、これを行行使することができる時から二年間（障害補償及び遺族補償については、五年間）行使しないときは、時効によつて消滅する。

<労働基準法>

(記録の保存)

第九十九条 使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を五年間保存しなければならない。

附 則

第一百四十三条 第九十九条の規定の適用については、当分の間、同条中「五年間」とあるのは、「三年間」とする。

2・3 略

【「上限時間」について】

問19 「在校等時間」に関する上限時間について、校長や服務監督権者である教育委員会の責任はどのようなものになるのか。【更新】

- 地方公務員については、国の人事院規則を踏まえ、各地方公共団体において、超過勤務命令の上限時間を条例や規則等で定めていますが、このとき、任命権者等により、特例（災害対応等重要であって特に緊急に処理することを要する場合）に該当しないにもかかわらずこの上限を超えて超過勤務命令が発せられた場合には、態様等によっては上限を超えて当該超過勤務命令を発したこと自体に責任が生じる可能性があります。
- 一方で、本指針においては「超勤4項目」以外の業務を行う時間も含めて「在校等時間」として上限を示していますが、「超勤4項目」以外の業務については上司からの超過勤務命令に基づくものではないことから、一般の地方公務員の場合とはおのずとその責任の性質が異なることとなります。
- 校務をつかさどる校長とその上司に当たる教育委員会は、学校の管理運営一切において責任を有するものであり、業務分担の見直しや適正化、必要な執務環境の整備に加え、教職員の勤務時間管理及び健康管理についても責任を有しています。「在校等時間」の上限時間を踏まえた教師等の適切な働き方についての校長・教育委員会の責任は、こうした学校の管理運営に係る責任であり、その責任に基づき具体的に何をすべきかは、校務分掌の在り方も含めた校務の運営状況や各教職員の職務遂行の様態等の個別具体の状況に応じて判断されることとなります。
- 文部科学省が令和4年度に実施した教員勤務実態調査の結果から、現状としては、多くの学校において、「在校等時間」が本指針で定めた上限時間を上回る実態となっているものと認識しています。この場合、まずは各学校において、校長・教育委員会が、児童生徒等の資質・能力を育む上で、限られた時間の中でどの教育活動を優先するかを見定め、それを踏まえた適正な業務量の設定と校務分掌の分担を図るとともに、このような本指針の趣旨や計画、学校における働き方改革の考え方を校内において十分に共有し、「在校等時間」の縮減に向けた取組を進めることが必要になると考えられます。こうした中で、縮減に向けた努力を行わないまま、引き続き「在校等時間」が上限時間を大幅に超えるような場合には、校長・教育委員会は、こうした学校の管理運営に係る責任を果たしているとは言えないと考えられます。また、教育委員会には自ら定めた計画を着実に実施し、学校における働き方改革の実効性を高めていく責務があります。
- 学校の管理運営に係る責任を果たす上では、例えば、社会通念上明らかに特定の教師に校務分掌が集中して過重負担となっている場合には、校長は校務分掌の適正化を図ることが必要です。また、学校内の多くの教師が「在校等時間」の上限を超えている場合には、校長・教育委員会は業務削減等の取組を積極的に進めることが求められ、このように働き方改革に粘り強く取り組んでいるにもかかわらず教師の「在校等時間」が減少しない、又

は増加するような場合には、校長・教育委員会は、その背景や構造を分析の上明らかにし、それを踏まえた改善方策を策定し、改善に向けて更に取り組むことが必要です。その際、教育委員会は、各学校の在校等時間の現状を把握した上で、時間外在校等時間が特に長時間となっている教師が在籍する特定の学校へのヒアリングの実施等の個別のアプローチを図っていくこと等を通じて、校長等の管理職による働き方改革の取組の着実な実施につなげていくことも重要です。

- なお、あつてはならず、また、容易には想像し難い事態ではありますが、仮に教職員が虚偽の記録を残している場合には、校長等はこうした管理運営に係る責任から適正な記録を残すように指導する必要がある、また、万が一校長等が虚偽の記録を残させるようなことがあった場合には、求められている責任を果たしているとは言えない上、状況によっては信用失墜行為として懲戒処分等の対象ともなり得るものと考えられます。
- 学校における働き方改革の推進に当たっては、学校における業務の適正化、明確化とともに、ICT環境を含めた条件整備や教育課程の見直し、教師の養成・免許・採用・研修全般にわたる改善なども重要であり、文部科学省としても積極的にこれらに取り組んでまいります。

問20 「在校等時間」から「所定の勤務時間（給特法第6条第3項各号に掲げる日（代休日）が指定された日を除く。）以外の日における正規の勤務時間をいう。）」を除くとされているが、具体的にはどのような時間を上限時間の算定対象として取り扱うべきか。
【更新】

- 上限時間の算定対象となる「1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間」とは、それぞれの日について、在校等時間のうち、割り振られた所定の勤務時間以外の時間を指すものであり、基本的には正規の勤務時間外に業務を行った時間を算定の対象とすることとなります。
- 祝日（給特法第6条第3項各号に掲げる日）は、正規の勤務時間が割り振られているものの勤務を要しない日とされていますが、本指針は、週休日や祝日のいわゆる休日も含めて教育職員の長時間勤務の実態があることを踏まえ、「超勤4項目」に関する業務以外の業務を行う時間を含めて「在校等時間」としてその上限を設けているものであり、祝日に業務を行った時間については、正規の勤務時間の内外にかかわらず「上限時間」の算定の対象としています。このようなことから、祝日に業務を行った時間については、上限時間の算定に当たり除かれる所定の勤務時間とはされていません。
- なお、代休日が別に指定された場合の当初の祝日については、通常の勤務を要する日と同様、「在校等時間」のうち正規の勤務時間外に業務を行った時間のみを「上限時間」の算定対象としています。その際には、指定された代休日が祝日と同様に勤務を要さない日となりますので、仮に代休日にやむを得ず業務を行った時間については、当該代休日の正

規の勤務時間の内外にかかわらず「上限時間」の算定の対象とすることになります。

- 週休日と祝日が重複した日については、正規の勤務時間が割り振られていない日であるため、通常の週休日と同様に、その日における「在校等時間」は全ての時間が「上限時間」の算定対象となります。
- 休暇については、割り振られた所定の勤務時間内において取得するものであり、所定の勤務時間以外の在校等時間に影響を与えるものではありません。このため、「上限時間」の算定においても影響を与えるものではなく、休暇を取得した分だけ他の日における所定の勤務時間外の在校等時間と相殺されることとはなりません。

＜参考：具体的な計算方法等＞

- 本指針において「所定の勤務時間」とは、「給特法第6条第3項各号に掲げる日（代休日が指定された日を除く。）以外の日における正規の勤務時間」をいうこととしていますが、「給特法第6条第3項各号に掲げる日」とは、具体的には、
 - ①祝日法による休日及び年末年始の休日（給特法第6条第3項第1号及び第2号）
 - ②祝日法による休日及び年末年始の休日（以下「当初の休日」という。）に業務を行い代休日が別に指定された場合の代休日（給特法第6条第3項第2号）に相当する日を指します。
ここから
 - ③当初の休日に業務を行い代休日が別に指定された場合の、業務を行った当該当初の休日を除き、（①＋②－③）の日以外の日の正規の勤務時間を「所定の勤務時間」としています。
- このため、結果として、「上限時間」の算定対象となる時間としては、基本的には、「在校等時間」のうち、
 - ア 勤務日（平日）の正規の勤務時間外の時間
 - イ 週休日（土日）の正規の勤務時間相当の時間
 - ウ 週休日（土日）の正規の勤務時間外相当の時間
 - エ 休日（祝日等）の正規の勤務時間相当の時間（ただし当初の休日に業務を行い代休日が別に指定された場合は含まない）
 - オ 休日（祝日等）の正規の勤務時間外相当の時間
 - カ 代休日が指定された場合の当該代休日の正規の勤務時間相当の時間
 - キ 代休日が指定された場合の当該代休日の正規の勤務時間外相当の時間の合計時間となります。

問21 週休日の振替や代休日の指定を行った場合、「上限時間」の取扱いや時間の算定方法に何らかの変更が生じるのか。

- 週休日の振替を行った場合、「上限時間」の取扱い自体に変更が生じることはなく、振替を行った後に割り振られた正規の勤務時間を基準として算定を行うこととなります。
休日に業務を行い代休日が指定された場合は、問20のとおり、業務を行った当初の休日

における正規の勤務時間は「上限時間」の算定対象となる時間には含まないこととなります。

問22 「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」とはどのような場合を指すのか。【更新】

- 「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」に具体的にどのような場合が該当するのかについては、具体の事案の内容に応じ、各教育委員会及び各学校で御判断いただくことになりますが、例えば、学校事故等が生じて対応を要する場合や、いじめやいわゆる学級崩壊等の指導上の重大事案が発生し児童生徒等に深刻な影響が生じている、また生じるおそれのある場合などが想定されます。なお、このような場合において、本指針の「第1章第3節 業務を行う時間の考え方及び上限の原則等(2)」に規定する上限時間を超えて特例的に扱うことができるのは、1年間に6か月以内に限ります。

問23 「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」に該当するか否かを判断するのは誰か。【更新】

- 本指針の「第1章第3節 業務を行う時間の考え方及び上限の原則等(3)」に定める「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」に該当するか否かについては、服務監督権者である教育委員会や校長が、状況に応じて判断することとなります。

【「上限方針」について】

問24 「本指針を参考にしながら」とあるが、「上限方針」の内容について、具体的に何をどのように定めるべきか。【更新】

- 本指針の「第2章第1節 上限方針の策定等(1)」に規定しているとおり、各教育委員会においては、その服務監督権者としての責務を果たすためにも、所管する学校の教育職員の「在校等時間」に係る上限等に関する方針を教育委員会規則等で定めることが必要であると考えられます。
- 具体的には、
 - ①「上限方針」の趣旨
 - ②「上限方針」の対象の範囲
 - ③業務を行う時間の上限（「上限方針」における「勤務時間」の考え方、「上限時間」の原則、児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合の上限時間等）
 - ④その他必要な事項を規定することが考えられます。
- なお、本指針を踏まえた条例・規則等については、別途文部科学省においてその例を作成し各教育委員会に送付しているところであり、その例も参考にしながら定めることが考えられます。

【国の人事院規則を考慮して定められる各地方公共団体における人事委員会規則等との関係について】

問25 国の人事院規則によれば、他律的業務の比重の高い部署に勤務する職員については、超過勤務を命じることのできる時間の上限を月100時間未満、年間720時間以下とすることとしているが、学校はこの「他律的業務の比重の高い部署」に該当するのか。

- 「他律的業務の比重が高い部署」の判断について、総務省から各都道府県総務部等宛てに発出された平成31年2月12日付け事務連絡においては、「地方公共団体においては、例えば、地域住民との折衝等に従事するなど、業務の量や時期が任命権者の枠を超えて他律的に決まる比重が高い部署が該当し得ると考えられますが、その範囲は必要最小限とし、部署の業務の状況を考慮して適切に判断する必要」があるとされています。

また、同事務連絡において、国において、「部署」の単位は、原則として課室又はこれらに相当するものですが、大規模な課室等においては、班単位や係単位などより小さい単位とすることも可能と考えられるとされています。

- 学校における「他律的業務の比重が高い部署」の整理については、上記を踏まえた上で当該学校の業務の状況を考慮して各地方公共団体において適切に判断いただく必要がありますが、いずれにせよ、人事院規則を踏まえ地方公共団体の規則等で定めるのは超過勤務を命ずる時間の上限であり、教師についてこの対象となる時間は「超勤4項目」の業務に従事する時間となりますので、緊急時を除き、原則である45時間を上回ることとは考えにくいと思われます。

また、「他律的業務の比重が高い部署」と整理された場合であっても、当該部署の職員に対して45時間を超えて超過勤務を命ずる月数は1年で6か月以内に限られており、45時間を超えることが常態として認められるわけではありません。

- 教師については、このような状況を踏まえ、「他律的業務の比重の高い部署」とするか否かにかかわらず、本指針を踏まえて適切に対応いただきたいと考えています。

問26 国の人事院規則によれば、大規模災害等への対処等の重要な業務であって特に緊急に処理することを要する「特例業務」に従事する職員については上限時間の規定が適用されないが、地方公務員についてこれに準拠する場合、本指針との関係をどのように整理すべきか。【更新】

- 国の人事院規則では、国家公務員について、大規模災害等への対処等の重要な業務であって特に緊急に処理することを要する「特例業務」に従事する職員については、全体の奉仕者である公務員の職務の公共性から、上限時間の規定を適用しないこととされています。地方公務員においてもこれを踏まえ超過勤務命令の上限時間を規則等で定めっていると承知していますが、このとき、大規模災害等への対処等の場合には、当該業務に従事する職員については、超過勤務を命じることのできる上限は適用しないこととなります。

○ 教師については、平常時であれば、超過勤務命令に基づく「超勤4項目」の業務のみで規則等で定める超過勤務命令の上限時間に達することは考えにくいですが、非常災害等の緊急時においては、「超勤4項目」のうち「非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要な業務」として命じられる超過勤務が、規則等で定められる超過勤務命令の上限時間に達することが想定されます。

○ このような緊急時においては、各地方公共団体の超過勤務命令の上限時間を定める規則等に基づき、当該業務に従事する教師を「特例業務」に従事する職員とした上で、
「超勤4項目」としても認められている災害対応等の業務に従事させる場合には、時間の上限なく必要な勤務を命じることができることとなります。ただし、この場合でも、規則等に基づき、できる限り上限時間の範囲内で超過勤務を命ずる必要があり、1年の末日の翌日から起算して6か月以内に当該超過勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行わなければならないこととなります。

○ 一方、このような場合、本指針の観点からは、「第1章第3節 業務を行う時間の考え方及び上限の原則等(3)」で定める「児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合」に含まれ、条例等で定められた勤務時間から超過した「在校等時間」について、1か月の合計が100時間未満、1年間の合計が720時間以下となるようにすべき状況に該当します。

ただし、前述のとおり、本指針の上限時間を超えた場合に校長等が問われるのは、学校の管理運営に係る責任です。平常時の教師の勤務状況の管理監督を踏まえ、こうした非常時においては、校長等は、全体の奉仕者である公務員の職務の公共性からやむを得ず業務を命じた場合、例えば、学校が避難所になり、その管理運営に教師が参画せざるを得ない場合であっても、速やかに学校がすべき業務とそうでない業務を整理し、首長部局の職員の派遣を求めるなど、教師の在校等時間の縮減をできる限り図るなどの形で自らの学校の管理運営に係る責任を果たすことが求められます。

【業務量管理・健康確保措置実施計画について】

問27 計画に定める時間外在校等時間の目標について、どのような目標を定めたらよいか。1箇月時間外在校等時間の平均を30時間程度に削減することを目標にしなければならないのか。【新規】

- 令和7年6月に成立した給特法等改正法（令和7年法律第68号）の附則第3条第1項において、我が国全体として、令和11年度までに、教育職員一人当たりの1箇月時間外在校等時間の平均を30時間程度に削減することを目標とすることが規定されており、この目標の達成を図るためには、各教育委員会において、その所管に属する学校の全ての教育職員の時間外在校等時間を指針第1章第3節(2)で示す上限時間の範囲内にすることを旨とすることが重要です。そのため、計画においては、各教育職員の時間外在校等時間を指針第1章第3節(2)で示す上限時間の範囲内にすることを見据えた数値目標を設定することが必要です。

- その上で、計画に定める時間外在校等時間の目標としては、例えば、以下のものが考えられます。なお、計画において、これら全てを目標として設定することを必須としているわけではなく、各教育委員会において時間外在校等時間に係る適切な目標を一つ以上設定するようにしてください。
 - ・ 1箇月時間外在校等時間が45時間以下の教育職員の割合を100%にすること
 - ・ 1年間における1箇月時間外在校等時間の平均時間を教育職員の平均で30時間程度にすること
 - ・ 教育職員の1年間時間外在校等時間を360時間以下とすること

- 数値目標の水準については、計画期間内に達成を目指すものとして、その達成に向けた道筋を検討した上で設定することが重要です。その際、政府としては令和11年度までに教育職員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標としていることを念頭に、令和11年度までで計画期間や目標の達成時期を区切ることが考えられます。既に、1箇月時間外在校等時間が80時間を超える教育職員をなくすことを目標として取組を進めている場合には、それを早急に最優先で実現することとした上で、その後各教育職員の時間外在校等時間を指針第1章第3節(2)で示す上限時間の範囲内にすることを見据えた目標を設定するなど、指針の内容に即した目標が設定されるようにしてください。また、令和11年度より前に指針に示した水準を達成する見通しがある場合は、同年度を待たず、適切な達成時期を設定するようにしてください。

- なお、政府として、令和11年度までに、教育職員一人当たりの1箇月時間外在校等時間の平均を30時間程度に削減することを目標としているのは、文部科学省が令和4年度に実施した教員勤務実態調査において、1箇月時間外在校等時間が45時間となる水準を超えていた者が全て45時間相当となったときを想定して試算した場合、教育職員一人当たりの1箇月時間外在校等時間の平均が30時間程度となることを踏まえたものです。この目標を含め、指針及び上限方針が、各教育職員において1箇月時間外在校等時間が45

時間又は30時間となるまで業務を行うことを推奨するものと解してはいけません。

問28 計画に定める時間外在校等時間以外の目標について、どのような目標を定めたらよいか。時間外在校等時間以外の目標も立てる必要があるか。【新規】

- 学校における働き方改革の多面的な目的を踏まえた教師のウェルビーイングの向上に向け、心身の健康確保や教職の魅力向上のため、例えば、以下のような、教育職員のワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標を地方公共団体の実情に応じて設定することが有効であると考えられます。例えば、
- ・年間の年次有給休暇の平均取得日数
 - ・ストレスチェックにおける高ストレス者の割合
 - ・ストレスチェックにおける健康リスクの値
 - ・ストレスチェックにおける仕事に対する満足度
 - ・教職員アンケートにおける働きがい等に関する肯定的な回答の割合
- といった項目に関する目標を設定していくことが考えられます。

問29 「その他業務量管理・健康確保措置の実施に関し必要な事項」として計画に記載する事項はどのようなものが考えられるか。【新規】

- 業務量管理・健康確保措置の実施による目標の達成状況の把握方法など、フォローアップに関することについて記載することが考えられます。
- また、業務量管理・健康確保措置の実施を実効性あるものとするため、教育委員会事務局内において中心となって総合調整を行う担当部署を記載することや、首長部局並びに保護者及び地域住民等との連携・協働が重要であることから、それぞれの措置の実施体制や役割分担について記載することなども考えられます。

問30 計画の期間は定める必要があるか。【新規】

- 計画の期間については、各自治体の実情に応じて定めることとなりますが、政府としては令和11年度までに教育職員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標としていることを念頭に、令和11年度までで期間を区切ることが考えられるほか、例えば目標の達成期間を3～5年程度に設定する場合であっても、年度ごとに実現すべき取組内容や達成目標を明らかにするなど、当該計画の実施によって、学校における働き方改革が着実に進展していることを関係者が実感できるものとなっていることが重要です。その場合、年度計画として各年度の取組内容を整理し、1年ごとに更新していくことも可能です。

問31 計画は、令和8年4月1日時点で、指針に即したものとして策定されていなければならないか。【新規】

- 給特法第8条第1項において、指針に即して計画を定めるものとされており、当該規定は令和8年4月1日が施行日であることを踏まえ、速やかに計画策定に取り組んでいただきますようお願いいたします（可能な限り、令和7年度中に計画を策定）。業務量管理・健康確保措置に関する事項を記載した既存の計画等がある場合は、指針に即したものとなるよう必要な修正を加えた上で、同項に基づく計画として位置づけることが可能です。
- なお、教育委員会における計画策定に当たって、地域の実情に応じた実効性のある計画策定を支援する観点から、策定にかかる事務負担の軽減にも資するよう、一つの参考例として、「業務量管理・健康確保措置実施計画（例）」を作成しているので（「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の制定等について（通知）」（令和7年9月26日付け7文科初第1404号文部科学事務次官通知）の別添5）、必要に応じて参考にさせていただきたいと考えています。

問32 計画やその実施状況の公表について、いつまでに行わなければならないか。【新規】

- 計画の公表は、策定次第速やかに行っていただきますようお願いいたします。
- 実施状況の公表については毎年度行う必要がありますが、総合教育会議への報告との先後関係は問いません。また、1年度間の実施状況について、次年度の早い段階で公表することも考えられます。

問33 計画やその実施状況の総合教育会議への報告について、いつまでに行わなければならないか。【新規】

- 計画の総合教育会議への報告は、策定次第速やかに行っていただきますようお願いいたします。策定が年度末になる場合、必ずしも策定年度内ではなく、次年度の早い段階で報告することも考えられます。
- 計画の実施状況の総合教育会議への報告については、毎年度行う必要がありますが、実施状況の公表との先後関係は問いません。また、1年度間の実施状況について、次年度の早

い段階で報告することも考えられます。

問34 計画やその実施状況の総合教育会議への報告について、書面での報告も可能か。【新規】

- 計画やその実施状況の総合教育会議への報告については、書面でも可能ですが、その場合であっても首長部局としっかりと連携して学校における働き方改革の一層の推進に取り組んでいただきますようお願いいたします。

問35 都道府県教育委員会の努力義務とされている、市町村教育委員会の計画の策定等に関する指導助言等について、どのようなことが期待されるか。【新規】

- 特に、市町村教育委員会が、指針に即した計画の策定に困難を抱えている場合や、計画の実施状況が著しく不十分な場合など、特定の市町村教育委員会が計画の策定・公表などに関し、法律上の義務を十分に果たしていないおそれが認められる場合等には、都道府県教育委員会は、積極的に指導助言等を行っていただくことが期待されます。
- また、こうしたケースに限らず、他の市町村の取組事例・計画例の横展開、研修会の実施などの情報提供、計画の達成状況を踏まえた人事上の措置、指導主事等の派遣、巡回等、計画策定の促進や計画の実効性を高めるための取組を行うことが考えられます。

問36 計画の策定にあたり、教育職員の意見を聞く必要があるか（orどのように踏まえていけばよいか）。【新規】

- 計画の策定過程において、域内の学校の現状や校長等の管理職の意見等を踏まえることと併せて、必要に応じて、学校現場の実情の的確な把握のため、教育職員との意見交換等を実施するなど、教育職員等の声をくみ上げることも考えられます。
- また、計画に規定する措置を踏まえ各学校で業務を削減していくためには、校長が学校現場での実情を踏まえてリーダーシップを発揮することが重要ですが、その際には、若手を含む教育職員等によるアイデアや実践を取り入れることも有効であると考えられます。

問37 計画の策定にあたり、職員団体との交渉は必要か。【新規】

- 職員団体との交渉事項については、法令に基づき、地方公共団体が自らの判断と責任に基づいて行う管理運営事項は交渉の対象とすることができませんが、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関して、適法な交渉の申入れがあった場合においては交渉の対象と

なります。このため、計画に記載する目標や措置の内容にもよりますが、例えば、各教育委員会が定める時間外在校等時間に関する目標など勤務条件に関するものについては、職員団体から適法な交渉の申入れがあれば、交渉の対象となり得るものと考えております。

問38 教育委員会規則等で定めた「上限方針」と、給特法第8条に基づく「計画」の関係はどのように考えればよいか。【新規】

- 所管する学校の教育職員の在校等時間に係る上限については、本指針を参考にしながら引き続き上限として教育委員会規則等において定めておくことが求められます。一方で、服務監督教育委員会が講ずべき措置や達成目標については、給特法第8条第1項に基づく計画において定める必要がありますが、教育委員会規則等に基づき、別途定めているものがある場合は、それをもって、同項に基づく計画として位置づけることも可能です。
- いずれにせよ、「上限方針」と「計画」それぞれで定める内容については、相互の整合性が確保されていることが重要です。

問39 計画については、業務改善方針など、「計画」という名称でなくてもよいか。【新規】

- 計画の名称を「業務量管理・健康確保措置実施計画」とする必要は必ずしもありませんが、給特法第8条に基づくものであることを明確にしてください。

問40 計画は、他の計画と一体として策定してもよいか。【新規】

- 業務量管理・健康確保措置実施計画については、指針に即して策定し、業務量管理・健康確保措置実施計画に当たる部分が分かるように明記することにより、他の計画と一体として作成することも可能です。その場合、業務量管理・健康確保措置実施計画の実施状況の総合教育会議への報告や公表等が遺漏なく行われるよう留意する必要があります。

問41 計画と、学校評価の関係について、どのように考えればよいか。【新規】

- 給特法等改正法第2条により、学校教育法（昭和22年法律第26号）第42条に第2項が追加され、公立の義務教育諸学校等は、学校教育法第42条第1項の規定により、学校評価の結果に基づき学校運営の改善を図るために必要な措置を講ずるに当たっては、当該措置が計画に適合するものとなるようにしなければならぬものとされました。この規定の趣旨は、学校評価の結果に基づき学校運営の改善を行うにあたり、業務量が単純に増加して教

師の多忙化に影響することのないよう、制限のない業務の積み上がりを防ぐというものです。

なお、学校評価の項目に、計画に対応した項目を入れることを法律上義務付けているものではありませんが、各学校において学校評価を行うに当たっては、学校等の実情に応じて、働き方改革の観点も踏まえた評価とすることや、保護者や地域住民等の学校関係者による評価を通じて保護者や地域と学校の連携を進めることは、働き方改革を進める上でも有効です。

問42 計画に定める措置の対象は、教育職員に限定する必要があるのか。【新規】

- 計画については、給特法第8条第1項に基づき、教育職員に係る業務量管理・健康確保措置を定めるものであるため、給特法第2条第2項に規定される「教育職員」を対象とする措置が含まれている必要があります。一方、それ以外の学校職員（事務職員、学校栄養職員等）を対象に含め、学校の教職員全体に関する業務量管理・健康確保措置を定めることも可能です。この点、指針第1章第2節(2)においては、教育職員以外の職員（事務職員、学校栄養職員等）についても、業務量の適切な管理や健康及び福祉の確保を図るものとすることを規定しています。

問43 計画には、第2章第3節(2)（いわゆる「学校と教師の業務の3分類」）に掲げられた業務の見直し等を網羅して記載する必要があるのか。【新規】

- 計画には、服務監督教育委員会が優先的に対応するものから記載することが重要であり、必ずしも「学校と教師の業務の3分類」に示した取組を網羅して記載する必要はありません。学校内外の人的・物的資源を有効活用する観点からも、学校種ごとの業務の特性を踏まえたり、教職員や学校、保護者、地域住民等の関係者の意見を取り入れたりしながら、優先順位を定めて、計画に位置づけることが重要です。

問44 計画には、第2章第3節(2)や(3)に掲げられたもの以外の業務の見直し等を記載することはできないのか。【新規】

- 指針第2章第3節(2)や(3)に掲げているものは、全国の学校で働き方改革に資することが期待される代表例を示したものであり、地域・学校ごとに、自らの地域・学校に必要な取組について議論することを通じて、これらの代表例以外の業務について不断に見直し記載することも積極的に御検討ください。

問45 第2章第3節(2)における留意事項のうち、「文部科学省が別に示す教育職員及び事務職員の標準的な職務内容」とは何を指すのか。【新規】

- 文部科学省からは、これまで、
- ・ 教諭等について「教諭等の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について（通知）」（令和2年7月17日付け2初初企第14号文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長・財務課長通知）
https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_syoto01-000001234_3.pdf
 - ・ 事務職員について「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について（通知）」（令和2年7月17日付け2初初企第15号文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長・財務課長通知）
https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_syoto01-000001234_4.pdf
 - ・ 養護教諭及び栄養教諭について「養護教諭及び栄養教諭の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則の参考例等の送付について（通知）」（令和5年7月5日付け5初健食第5号文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長・財務課長・健康教育・食育課長通知）及び「栄養教諭等による食に関する指導等の充実について（通知）」（令和7年4月30日付け7初健食第2号文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長・財務課長・健康教育・食育課長通知）
https://www.mext.go.jp/content/20230705-mxt_zaimu-100002245_1.pdf
https://www.mext.go.jp/content/20250616-mxt_zaimu-100002245_1.pdf
- を通知しているところですので、これらの通知に示している標準的な職務内容及びその例を参照するようにしてください。

問46 第2章第3節(2)に掲げられた措置を実施することで、事務職員の本来業務の実施が難しくなってしまうのか。【新規】

- 学校や教師が現在担っている業務の見直しは、その業務を別な担い手に付け替えることの検討にとどまらず、業務の精選や校務DXによる効率化、外部委託等も含めて、負担軽減の方策を検討することが重要です。また、教師以外の職員や支援スタッフが中心となって担うことが期待されている業務についても、特定の職員や支援スタッフに全ての責任や負担を強いるのではなく、例えば、管理職と予め作業方針を相談したり、教育課程の詳細や実際の授業の様子等を担当教師から聴き取ったりしながら業務を進めることが必要な場面が想定され、業務内容に応じた管理職及び教職員間の連携・協働の下でのチームとしての校務運営に留意する必要があります。
- 学校の事務職員においては、教師や管理職と連携・協働しつつ、より積極的に校務運営に参画することが期待されますが、そのためには、国庫負担及び地方公共団体独自の財源による体制の充実（指針第2章第3節(4)）と併せて、総務・財務等の事務職員が担う事務処理全体をデジタル化等によって効率化することや、資質能力の向上を図ることが重要

です。服務監督教育委員会における取組はもとより、市町村立学校における都道府県費に係る事務処理等については、都道府県教育委員会が給与等の発生源入力や年末調整事務の電子化（事務処理システムの整備等）などを積極的に進めることが求められます。指針第2章第3節(2)において、「事務処理の精選や効率化及び質の向上並びに近隣の学校の手務職員間の相互支援のため、教育委員会が中心となり、共同学校事務室の設置、研修の実施等に努めること」としていることを踏まえ、必要な取組を進めていただくようお願いします。

問47 第2章第3節(2)イ①の後段を踏まえ、小学校等において朝の時間帯の子どもの預かり事業を実施する必要があるのか。【新規】

- 学校としては、学校に登校した児童生徒を、教育職員が所定の勤務時間内において適切に管理することができるよう、日課表等における登校時間を設定し、児童生徒の保護者に対しても、児童生徒が当該登校時間に合わせて自宅を出発するように理解を求めることが重要です。また、保護者において、柔軟な働き方が出来るよう、雇用先と調整いただくことが重要です。
- 他方、子どもの福祉等の観点から、地方公共団体や地域住民等の関係者が中心となり、朝の時間帯に学校施設を利用して子どもを預かる活動を実施する場合には、教育職員の所定の勤務時間外であることに十分に留意し、教職員以外の担い手が責任を持って当該活動を管理できる体制を確保する必要があります。

問48 第2章第3節(2)ロに関して、「児童生徒の休み時間」(⑪)や「校内清掃」(⑫)の時間帯において、教師が運動場や教室等で児童生徒と一緒に過ごすことは望ましくないのか。【新規】

- 第2章第3節(2)ロ⑪「児童生徒の休み時間における安全への配慮」は、学校が休み時間（昼休み等）における児童生徒の安全への配慮を行う際の負担軽減策を例示しているものであり、教師が、児童生徒との信頼関係を形成したり、児童生徒の様子を観察を通じて児童生徒の理解を深めたりするための時間に充てることを否定するものではありません。
- また、同じくロ⑫「校内清掃」は、教育職員による指導の下で児童生徒が行う校内清掃の実施回数や範囲の合理化について示していますが、学校において児童生徒に対して行われる清掃指導を教師が担うべきでないとの趣旨ではありません。

問49 第2章第3節(2)ロ⑬におけるスポーツ庁及び文化庁が定める基準とは何を指すのか。【新規】

- スポーツ庁及び文化庁が令和４年12月に策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」において、週当たり２日以上 of 休養日を設定すること、１日の活動時間は長くとも平日で２時間程度、休日で３時間程度とすることなど、適切な休養日や活動時間の設定等について示しています。また、同ガイドラインでは、学校部活動の地域展開等のために必要な対応についても示していますので、地域展開等の取組を推進するに当たって参照するようにしてください。

※なお、令和７年12月頃を目途に新たなガイドラインの策定を予定しております。休養日・活動時間については現行のガイドラインと同様の基準とする予定ですが、新たなガイドラインの策定後はそちらを参照ください。

問50 第２章第３節(2)ハ⑱「進路指導の準備」に掲げられた業務について、卒業後に就職するケースがほとんどない小中学校においても、事務職員等が当該業務を担う必要があるのか。【新規】

- 生徒の卒業後の就職先に関する情報収集等については、特に高等学校や中等教育学校後期課程において多くの負担が生じる業務であると考えられ、高等学校等において積極的に役割分担の見直し等の検討を行うことが重要となります。
- 小中学校等においては、児童生徒の卒業後の進路に関する情報収集を事務職員が担うことが考えられますが、各校の実情に応じて業務の在り方を検討してください。

【休日の「まとめ取り」のための一年単位の変形労働時間制について】

問51 本制度の趣旨はどのようなものか。

- 本制度は、一年単位で考えたときに全体として休日の増加などが期待される場合に有効な制度であり、これを単に導入すること自体が日々の教師の業務や勤務時間を縮減するものではありませんが、学期中及び長期休業期間中の業務量を削減した上で活用することにより、客観的な勤務時間管理の徹底、教職員定数等の条件整備、業務の役割分担・明確化といった他の施策と相まって学校における働き方改革を進めるための一つの選択肢になり得る仕組みです。
- その上で、本制度は、勤務時間を柔軟に設定することにより長期休業期間において一定期間のまとまった休日を確保し、教師のリフレッシュの時間等を確保することで、ひいては子供たちに対して効果的な教育を行うことに資するとともに、教職の魅力向上につながることで、意欲と能力のある人材が教師を目指すことを後押しすることになることを通じ、教育の質の向上につながるものであると考えています。
- なお、現在でも、実際に、休日の確保のために夏季休暇や年次有給休暇の取得、週休日の振替によって長期間の学校閉庁日を実施している自治体の例もありますが、例えば、年次有給休暇は、特に初任者や臨時的任用の教師では日数も限られており、取得に当たっては教師の側から意思表示をしなければなりません。また、現行制度上、週休日の振替は一般的には1日単位又は半日単位で行われ、1時間単位での割り振りはできません。このため、1時間単位で勤務時間を積み上げ、休日の「まとめ取り」を行い得る選択肢を増やすため、本制度を活用することが考えられるところです。

問52 本指針で定める措置を講じなければ、本制度を活用することはできないのか。

- 問2において記載しているとおり、給特法施行規則第6条第1項に基づき本制度を活用する場合に服務監督教育委員会が講ずべき措置が本指針に規定されており、同条第2項により、服務監督教育委員会は当該措置を講ずることとされています。また、本指針においては、本制度を適用するに当たって、本指針に定める上限時間を遵守することを含め、服務監督教育委員会及び校長は本指針において求められる措置を全て講じることとされています。
このため、本指針で定める措置を講じなければ、本制度を活用することはできません。
なお、このことは、第200回国会における給特法一部改正法の附帯決議（衆議院文部科学委員会（令和元年11月15日）及び参議院文教科学委員会（令和元年12月3日））においても明記されているところであり、これら附帯決議を踏まえ、本指針において、本制度を活用する場合に服務監督教育委員会及び校長が講ずべき措置を規定しているもの

です。

問53 本指針で定める措置が講じられているか否かについては、どの単位で判断するのか。教育委員会や学校単位か、それぞれの教育職員単位か。

- 本指針に規定される措置の内容に応じてそれぞれ判断されることとなります。本指針において教育職員について講ずべき措置として規定されるものについては対象となる職員それぞれについて、学校について講ずべき措置として規定されるものについては学校単位について、措置が講じられているか否かを判断することとなります。なお、学校について講ずべき措置が学校全体に講じられていない場合は、たとえ措置が講じられている教育職員がいたとしても、当該学校においては本制度を活用することはできません。

問54 本制度を導入した場合において、本指針で定める措置が講じられているか否かについては、どの時点で誰が判断するのか。

- どの時点について判断するかについては、本指針に規定される措置については本制度を導入している対象期間中において常に講じられている状態を継続する必要があることから、導入しようとする前年度における上限時間の達成状況等の在校等時間や導入時における措置の状況だけでなく、導入中も適宜措置の対応状況について確認をすることが必要となります。
- 誰が判断するかについては、基本的には服務監督教育委員会がその責任において判断すべきものですが、本制度の運用が労働基準法に基づき適切になされているかについては人事委員会（人事委員会を置かない地方公共団体においてはその長）が確認を行うこととなります（詳細は問73参照）。
- なお、講ずべき措置のいずれであっても講ずることができなくなった場合には、以降の総勤務時間について、勤務時間の削減措置をすることが必要になりますので御留意ください（詳細は問74参照）。

問55 本制度を活用する際の在校等時間に関する上限時間はどのようになるのか。

- 本指針第3章第2節(1)に定めたとおり、本制度を活用する際の上限時間は、原則として、1箇月時間外在校等時間は42時間、1年間時間外在校等時間は320時間が上限となります（本制度を活用しない場合は、それぞれ45時間、360時間）。

問56 本制度の適用の前提である上限時間について、同一学校内にその上限の範囲内となっている職員と範囲内となっていない職員が混在している場合に、本制度を適用する職員と適用しない職員が混在していても良いか。

- 問53の記載のとおり、本指針に定める措置については、その内容に応じて判断されることとなり、本制度の適用の前提である上限時間については、対象となる教育職員それぞれについて判断されることとなります。
- このため、同一学校内において、本制度の対象となる職員と対象とならない職員が混在することも制度上は可能です。（このことは、既に本制度が導入されている民間企業においても同様の整理となっています。）
- ただし、改正法や学校における働き方改革の趣旨を踏まえれば、学校閉庁日を設けるなど、なるべく多くの職員が一斉に勤務しない日をつくることが職員の休息等に資するものであることから、本制度を実施する学校においては、可能な限り多くの教育職員が本制度の対象となることが望ましいと考えられます。なお、上限時間は教育職員全てを対象とするものであり、校務をつかさどる校長及び服務監督権者である教育委員会は、上限時間を超えないようにするため、教育職員の業務量の適切な管理を行うことが求められることは指針等に既に記載しているとおりです。

問57 部活動の休養日及び活動時間について、「スポーツ庁及び文化庁が別に定める基準」とは具体的に何を指しているのか。【更新】

- スポーツ庁及び文化庁が令和4年12月に策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」において、週当たり2日以上
の休養日を設定すること、1日の活動時間は長くとも平日で2時間程度、休日で3時間程度とすることなど、適切な休養日や活動時間の設定等について示しています。
このため、本制度を活用するに当たっては、上記ガイドラインに定める休養日及び活動時間を遵守する必要があります。
※なお、令和7年12月頃を目途に新たなガイドラインの策定を予定しております。休養日・活動時間については現行のガイドラインと同様の基準とする予定ですが、新たなガイドラインの策定後はそちらを参照ください。

問58 本制度を適切に活用した場合、対象期間において、具体的にどのような勤務時間の割振りが想定されるか。

- 本指針第3章第2節(3)に定めっているとおり、本制度の活用により所定の勤務時間を延長する日及び時間については、まず長期休業期間等の業務量の縮減によって確実に確保で

きる休日の日数を考慮し、確実に縮減できる時間の範囲内で、年度当初や学校行事等で業務量が多い時期に限定することが必要です。

例えば、教員勤務実態調査（平成28年度）等における学校の運営状況を踏まえれば、長期休業期間等においては、一般的に取得されている年次有給休暇等に加えて5日間程度の休日確保することが限度であると考えられ、これを考慮すると、延長できる所定の勤務時間は40時間程度となります。

なお、上記の休日の確保に当たっては、本制度により割振りにより勤務時間を減少させる日について、勤務時間を短くするのではなくそもそも勤務時間を割り振らない日とすることが必要となりますので御留意ください。

- また、祝日法による休日や年末年始の休日等については、正規の勤務時間は割り振られているが勤務することを要しない日とされていることから、本制度を適用する場合であっても、これらの休日においては、基本的に勤務することを要せず、本制度の導入時点であらかじめこれらの休日に業務を行うことを予定することはできません。ただし、勤務を要しないことを理由として、もともとこれらの休日に割り振られていた正規の勤務時間を別の勤務日に割り振ることは、働き方改革の趣旨に反し、また本制度の想定する割振りではありません。このため、本制度を活用する際に勤務時間を割り振るに当たっては、これらの休日には引き続き7時間45分の勤務時間を割り振ることが必要となりますので、御留意ください。

問59 「長期休業期間等において休日を集中して確保することを目的とする場合に限り適用すべき」とあるが、設定する休日は、全て長期休業期間にまとめて設定しなければならないのか。

- 本制度は、教師の業務については他の地方公務員と異なり、学校には法令に基づき児童生徒の長期休業期間等があるため年間を通じた業務の繁閑が見込まれ、実態としても学期中と長期休業期間等においては勤務する時間について違いがあることが明らかとなっていることを踏まえ、その長期休業期間等において休日の「まとめ取り」を可能にすることで、教師のリフレッシュの時間等を確保すること等を通じ、ひいては教育の質の向上を図ることを目的とするものです。このため、本制度を活用する場合は、長期休業期間等において休日の「まとめ取り」を行うことを目的とする場合に限って活用できることとしています。
- これは、本制度により新たに設ける休日について、必ずしも全ての日を一箇所に連続して設定することのみを認めるものではなく、例えば夏季休業期間と冬季休業期間においてそれぞれ3日間と2日間の休日を設定することなども可能であると考えられます。休日の「まとめ取り」という趣旨に鑑み、適切に割り振りを行っていただくようお願いします。
- なお、この「長期休業期間等」とは、本指針において「学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第29条第1項の規定による夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日等の期間」としており、夏休みや年末年始の休業期間のほか、例えばいわゆるキッズウィーク

などの一定期間学校の休業日が集中して設定されている期間が考えられるところです。

問60 週休日の振替は、本制度を活用してもこれまでどおり行うことは可能なのか。

- 週休日の振替については、本制度の勤務日・勤務時間の割振りを決める時点であらかじめ判明している場合は、基本的には本制度の中で週休日の振替に当たる勤務日・勤務時間の割振り変更を行うことになります。その際、週休日の振替については、通常どおり、長期休業期間等ではない期間においても行うことができます。

なお、週休日の振替を行う際には、教師の健康及び福祉の確保の観点や本制度の連続勤務日数の限度の趣旨も踏まえ、振り替える日は、振り替えられた日にできる限り近接した日とすることが望ましいと考えられます。

問61 対象期間の設定は、必ずしも一年間全体でなくともよいのか。

- 本制度の対象期間は、一箇月を超え一年以内の期間とされており、必ずしも一年間全体である必要はありません。

ただし、給特法施行規則第1条第1項に定められているとおり、対象期間には、長期休業期間等の一部又は全部を含む必要がありますので、対象期間の設定に当たっては御留意ください。

問62 1年間のうち一部の期間のみを対象期間と設定した場合、残りの期間における上限時間は月45時間・年360時間か、それとも月42時間・年320時間か。

- 本制度は、業務の繁閑に応じて勤務時間を配分し、勤務時間を柔軟に設定することにより長期休業期間等において一定期間のまとまった休日を確保するものであり、勤務時間を延長する年度初めや学校行事が行われる時期等も含め、基本的には年度を通じて考えられるものです。
- このため、対象期間が年度のうち一部の期間のみとして設定された場合であっても、当該年度の対象期間以外の期間においても、時間外在校等時間の上限時間は、本制度が適用される場合の原則月42時間・年320時間となります。

問63 本制度は、一箇月単位の変形労働時間制と併用できるか。

- 一箇月単位の変形労働時間制については、現在も各地方公共団体の条例等に基づき活用されており、公立学校においては、修学旅行等の時期に活用されているものと考えています。

○ 一箇月単位の変形労働時間制と一年単位の変形労働時間制について、重疊的に適用することは制度上想定されておらず、いずれか一方の制度のみを適用することとなりますが、職員ごとに異なる制度を適用したり、時期により異なる制度を適用したりすることは法律上差支えありません。

○ このため、例えば修学旅行が行われる期間など、これまでどおり一箇月単位の変形労働時間制において勤務日や勤務時間の割振りを行いたい期間がある場合には、当該期間は一箇月単位の変形労働時間制のみを活用し、当該期間を含まない対象期間において一年単位の変形労働時間制を活用することが考えられます。

なお、一箇月単位の変形労働時間制を活用する場合においても、教育職員の健康及び福祉の確保が図られるよう、勤務時間の割振りや校務分掌の見直し等について適切に対応することが必要です。

問64 本制度の対象期間中における年次有給休暇はどのように取り扱えばよいか。

○ 労働基準法第39条に規定する年次有給休暇は、1労働日を単位とするものであるとされており、1日の正規の勤務時間の長さに関係なく、その勤務時間の全てを勤務しない場合には、1日の年次有給休暇として取り扱うこととされております。このため、本制度を適用しない場合の通常の勤務時間を超える勤務時間の割振りを行った日においても、教育職員が当該日の勤務時間全てについて年次有給休暇を取得した場合には、各地方公共団体の条例・規則等に基づき、1日の年次有給休暇として取り扱うこととなるものと考えられます。

○ なお、労働基準法はあくまで労働条件の最低基準を定めるものであり、また、特に必要があると認められるときは、時間を単位として年次有給休暇を与えることができることとされております（地方公務員法第58条第4項の規定により読み替えて適用される労働基準法第39条第4項）。このため、例えばいわゆる半日振替により、勤務時間が通常の勤務時間より短く設定された日については、教育職員が当該日の勤務時間全てについて年次有給休暇を取得した場合には、各地方公共団体の条例・規則等に基づき、時間単位で年次有給休暇を与えることも考えられます。

問65 休日の「まとめ取り」を例えば夏季休業期間の8月に行った場合、当該8月において勤務時間が割り振られていない日が増えることになるが、給与が下がってしまうのか。

○ 公立学校の教育職員の給与は地方公務員一般と同様、各地方公共団体の条例等により、職務の級に応じた給料月額として、給料表により定められるものです。これは、月ごとの勤務時間数によって決定されるものではなく、あくまでも職務の内容と責任を考慮し

たうえて、級に応じて月ごとの給料月額が定められているものです。

- このため、本制度を実施し、各月の所定の勤務時間が異なることとなる場合であっても、それに合わせて月ごとに給与を設定するのではなく、各月の所定の勤務時間にかかわらず、適用された対象期間を通じて条例等により定められた給料表等に従った給与が支払われることとなると考えられます。

問66 「育児等に必要な時間を確保できるよう配慮すること」とあるが、具体的にどのような「配慮」をすることが求められるのか。

- 具体的な「配慮」としては、例えば、育児を行う者等については、校長が対話を行い個々の事情を斟酌し、育児等に必要な時間を確保できるよう、勤務日や勤務時間の割振りを工夫することや対象期間を短く設定すること、そもそも本制度の対象としないことなどが考えられます。
- 問67も参照の上、教育委員会、校長及び教育職員が丁寧に話し合い、個々の事情を踏まえ適切に対応していただくことが重要です。
- なお、「その他特別の配慮を要する者」については、どのような者を指すのかについては何か具体的な定義があるものではありませんが、本制度の適用に当たって配慮が必要と考えられるその他の教育職員についても、校長は対話を行い個々の事情を斟酌し、上記と同様の配慮を行うことが考えられます。

問67 対象期間よりも短い期間において任用されている職員は対象とすべきか。

- 本制度を活用する場合は、長期休業期間等において休日の「まとめ取り」を行うことを目的とする場合に限り活用できることとしています。また、本制度の活用により所定の勤務時間を延長する日及び時間については、長期休業期間等の業務量の縮減によって確実に確保できる休日の日数を考慮し、確実に縮減できる時間の範囲内で、年度当初や学校行事等で業務量が多い時期に限定することが必要です。
- このため、本制度の対象となる職員は、基本的には対象期間の最初の日から末日までの期間において任用される職員に限られるものと考えられ、その任用期間において、長期休業期間等や、年度当初や学校行事等で業務量が多い時期が含まれない職員については、本制度の対象とはならないものと考えられます。また、対象期間より短い期間において任用される職員であって長期休業期間等や業務量の多い期間の途中で退職することが明らかである者は当該対象期間の対象者とならないことはもとより、任期の定めがない教育職員であっても長期休業期間等や業務量の多い期間中に定年を迎える者は当該対象期間の対象者

とならず、配置転換等により長期休業期間等や業務量の多い期間の途中からの適用もできないものと考えられます。なお、臨時的任用職員については、法令上6月を超えない期間で任用される（6月を超えない期間で1度更新することが可能である）職員ではあるものの、本制度を適用しようとする時点において、本制度の対象期間の末日以降まで当該職員の任期が更新されることが見込まれる場合には、対象期間の最初の日から末日までの期間において任用される職員と考えられるため、本制度の対象とすることはできると考えられます。

なお、退職等の理由によりやむを得ず対象から外れることが、対象期間の途中で判明した職員については、対象から外れるまでの期間において、本制度を適用しない場合の通常の勤務時間に比して勤務時間が多くなると見込まれる場合には職務専念義務の免除等により当該職員が勤務する時間を可能な限り通常の勤務時間に近づけるようにするなど、当該職員の健康及び福祉の確保が図られるよう適切な配慮がなされることが望ましいと考えられます。

問68 「終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保すること」とあるが、「一定時間」とは具体的には何時間か。【更新】

○ 本指針第3章第2節(3)において、「終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保すること」と定めています。本制度を適用する場合においても終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間の休息を設定することにより、教育職員の生活時間や睡眠時間を確保し、健康な生活を送れるようにすることを目的とする措置となります。

○ この「一定時間」については、11時間を目安とすることとしています。

なお、本制度の適用前と比較して、通常の正規の勤務時間を超えて勤務時間を割り振ったことを理由として、在校等時間を増加させることがないよう留意する必要があることは指針等に既に記載しているとおりです。

問69 対象期間の途中で、対象者が育児短時間勤務職員となった場合に、どのように対応すべきか。また、本制度を活用していた育児短時間勤務職員が何らかの事情により対象期間の途中で、短時間勤務ではなくなった場合はどうか。

○ 育児により勤務に関して配慮が必要となることが予想される職員については、そもそも本制度の適用対象とは基本的にしないなどの適切な運用が望ましいと考えられます。

○ そのような職員に本制度を適用しようとする場合には、本人の意思を十全に確認するなど、慎重に検討・判断した上で行うことが重要です。その上で、対象期間の途中で、対象職員が予期せず地方公務員の育児休業等に関する法律第10条第3項の規定による任命権者の承認を受けて育児短時間勤務職員となった場合には、条例案第〇条第2項の規定に基づき、当該対象職員が育児短時間勤務職員となった時点（以下「変更時点」という。）か

ら、対象期間の残りの期間について、平均して38時間45分ではなく平均して育児短時間勤務の内容に従い任命権者が定めた時間（例えば週当たり19時間35分等）となるよう、改めて週休日及び勤務時間の割振りを定めることとなります。

○ この場合において、対象期間の残りの期間については、変更時点以前の期間において休日の「まとめ取り」が行われている場合には、改めて休日の「まとめ取り」の期間を設ける必要はありません。一方で、変更時点以前に「まとめ取り」のための休日が設けられていなかった場合には、もともと休日の「まとめ取り」を予定していた期間と同期間において休日の「まとめ取り」を行うことが必要です。

○ また、変更時点以前の期間については、当該期間を平均して38時間45分とならなくとも問題ありません。

育児短時間勤務職員となる手続きには時間を要すると考えられることから、変更時点までの期間を平均して38時間45分を超えることが見込まれる場合には、育児短時間勤務職員になる見込みが立った時点から変更時点までの期間において、本制度を適用しない場合の通常の勤務時間に比して勤務時間が多くなると見込まれる場合には職務専念義務の免除等により当該職員が勤務する時間を可能な限り通常の勤務時間に近づけるようにするなど、当該職員の健康及び福祉の確保が図られるよう適切な配慮がなされることが望ましいと考えられます。

○ なお、本制度を活用していた育児短時間勤務職員が何らかの事情により対象期間の途中で、予期せず短時間勤務ではなくなった場合についても、同様に条例案第〇条第2項の規定に基づき、当該対象職員が育児短時間勤務職員ではなくなった時点から、対象期間の残りの期間について、平均して育児短時間勤務の内容に従い任命権者が定めた時間（例えば週当たり19時間35分等）ではなく平均して38時間45分となるよう、改めて週休日及び勤務時間の割振りを定めることとなります。その他の留意事項についても、上記と同様となります。

問70 教育職員が別の学校から異動してきた場合、どのように考えるか。

○ 教育職員が人事異動により別の学校から異動してきた場合、本制度の適用の前提である時間外在校等時間の上限時間の遵守に関しては、当該教育職員の異動前の学校における前年度の時間外在校等時間の状況や異動後の学校における具体的な担当職務や校務分掌等の状況に応じ、適切に判断することが望ましいと考えられます。

問71 条例や規則はどのように整備すればよいか。

○ 給特法第5条は、各地方公共団体の判断により条例で選択的に本制度を活用できることとしたものであり、各地方公共団体の実情に応じて本制度を活用しようとする場合には、

各地方公共団体において条例等の整備が必要となります。

また、本制度は教育職員の勤務条件に当たるものであるため、県費負担教職員については、まず、各学校で検討の上、市町村教育委員会と相談し、市町村教育委員会の意向を踏まえた都道府県教育委員会において、給特法施行規則や本指針等を踏まえて条例等を整備することが考えられます。

- 条例等の整備に当たっては、文部科学省において「休日の「まとめ取り」のための一年単位の変形労働時間制の活用にあつての条例・規則等への反映について（例）」を作成し、通知していることから、各地方公共団体において参考としていただくようお願いします。

問72 本制度の活用について、教育職員等の意見をどのように踏まえていけばよいか。

- 本制度の対象者の決定等に当たっては、校長が各教育職員と対話を行い個々の事情を斟酌し、必要に応じて文書等として記録に残すことが望ましいものであり、具体的な運用方法の決定の過程において教育委員会、校長及び教育職員が丁寧に話し合い、共通認識を持って本制度を活用することが重要です。

また、本制度を活用する場合における対象期間並びに対象期間の勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間等については、事前に教育職員に明示する必要があります。

- また、本制度の活用は、教育職員の勤務条件に当たるものであるため、地方公務員法第55条に基づく職員団体との交渉や協定の対象となり得るものであり、適法な交渉の申入れが職員団体からなされた場合においては、地方公共団体の当局はその申入れに応ずべき地位にあります。

問73 本指針に定める措置が講じられているか等、本制度の趣旨に沿った適切な運用がなされているかについて、どのように判断していけばよいのか。

- 本制度の活用にあつては、本指針において、教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置を定めており、これらの措置を講ずることが本制度の活用の要件となっていることから、まずは各服務監督教育委員会や校長において、学校においてこれらの措置が講じられているかについて十全に確認を行うことが必要です。

- また、教育職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権は人事委員会又はその委任を受けた人事委員会の委員（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の長）（以下「人事委員会等」という。）が行うものであることから、本制度の運用にあつては、運用状況について人事委員会等と認識を共有し、専門的な助言を求めるなど連携を図ることが重要です。

- さらに、地方公務員法に基づき、教育職員から人事委員会又は公平委員会に対して、いわゆる措置要求や苦情の申し立てを行うことができることとされていますが、教師等の長時間勤務の是正やメンタルヘルス不調等の健康障害の防止のため、各教育委員会内の学校における働き方改革の担当課や教師等の福利厚生を担当する課等において、長時間勤務等の勤務条件やメンタルヘルス不調等の健康障害に関する相談窓口を設置することについては、別途「公立学校の教師等の勤務条件、健康障害及び公務災害認定に係る相談窓口の設置状況に関する調査結果に係る留意事項について（通知）」（令和2年1月17日付け元文科初第1336号初等中等教育局長通知）として通知しているところであり、本制度の適切な運用を確保する観点からも、相談窓口を設けることが重要です。

問74 本指針に定める措置を講ずることができなくなった場合、どのように対応すればよいのか。

- 本制度の対象期間中に、指針に定める措置を講ずることが困難とならないよう、まずは服務監督教育委員会や学校において講ずべき措置を確実に実施することが必要です。それでもなお指針に定める措置を講ずることができなくなった場合又は講ずることができなくなることが明白となった場合には、服務監督教育委員会において、以降の総勤務時間について、勤務時間の削減措置をすることとなります。
- その際、本制度は、使用者が業務の都合によって任意に労働時間を変更することがないことを前提とした制度であり、対象期間中に適用関係そのものは変更することはできないことから、勤務時間の削減措置としては、指針に定める措置を講ずることができなくなった場合又は講ずることができなくなることが明白となった時点以降の総勤務時間の一部を、勤務することを要しない時間として指定することとなります。その具体的な運用については、「休日の「まとめ取り」のための一年単位の変形労働時間制の活用にあたっての条例・規則等への反映について（例）」の条例第●条第1項及び第2項並びに人事委員会規則第▲条第1項から第3項までの規定を参考に、適切に対応することが必要となります。この場合において、条例第●条第2項の規定のとおり、勤務することを要しない時間を指定したときの当該時間中に教育職員に勤務を命ずる場合は、いわゆる「超勤4項目」に該当する業務に従事する場合で臨時又は緊急にやむを得ない必要があるときに限るものとすることとなります。

問75 指針に定める措置を講ずることができなくなった場合において、条例案第●条の規定に基づき勤務することを要しない時間を指定する際は、具体的にどのように指定するのか。

- 指針に定める措置を講ずることができなくなった場合は、問74に記載のとおり、「休日の「まとめ取り」のための一年単位の変形労働時間制の活用にあたっての条例・規則等へ

の反映について（例）」の条例第●条等を参考に、各地方公共団体において整備した条例・規則等に基づき、適切に対応することが必要です。その際、措置を講ずることができなくなった時点の日又は講ずることができなくなることが明らかとなった時点の日以降において、4週間を超えない期間につき1週間あたり38時間45分等を超える勤務時間が割り振られた期間が存在するときには、当該期間において、割り振られていた勤務時間の一部を勤務することを要しない時間として指定することとなります。

- この場合、勤務することを要しない時間は、基本的には本制度を適用しない場合の正規の勤務時間を超えた部分を指定することを想定しています。なお、例えばどうしても中止ができない土曜授業が存在する場合等の特殊な事情がある場合には、本制度を適用しない場合の正規の勤務時間を超えた部分の土曜日を引き続き勤務時間としつつ、その場合であっても、4週間を超えない期間（当該土曜日を含む4週間も含む）につき、正規の勤務時間を1週間あたり38時間45分とする必要があります。その際、教育職員の勤務時間が不安定となることや、他の教育職員との勤務時間の均衡等の観点を考慮すると、当該教育職員とよく対話し、個々の事情をよく踏まえるなど、丁寧に対応することが重要です。